

# 公開された日韓国交正常化交渉の記録を読む

—李承晩ライン宣言を中心に—

藤井 賢二

はじめに

2005年8月26日、1951年10月から1965年6月にかけて行われた日韓国交正常化交渉（日韓会談）に関する韓国側の記録（以下「交渉記録」と略記する）が韓国政府によって公開された。筆者は日韓会談における諸懸案のうち主として漁業問題を研究対象とし、特に、1952年1月18日に韓国政府が行った李承晩ライン宣言（正式には「隣接海洋に対する主権宣言」）に関するいくつかの論考を発表してきた(1)。漁業問題の激化そして竹島問題の表面化をもたらした李承晩ライン宣言が戦後の日韓関係に占める比重は大きいと考えているからである。本稿で筆者は、既知の資料に今回の交渉記録公開で明らかになった部分を加えて、李承晩ライン宣言に関する韓国政府の動きを再整理してみたい。

## 1. 韓国政府の「漁業保護水域」案について

公開された交渉記録において李承晩ライン宣言に至る韓国政府の動きが比較的詳細に明らかになるのは、1951年2月7日の「吉田・ダレス書簡」の発表以後である。同書簡によって、連合国軍総司令部が日本漁船の操業範囲を制限していたいわゆるマッカーサーライン（以下「マ・ライン」と略す）が対日講和条約発効により撤廃されることが確実になり、韓国政府は対応を迫られたからである。金龍周韓国駐日代表部公使は林炳稷外務部長官宛の1951年2月16日付「週間日本情勢報告」(2)で、「もしマッカーサー線が撤廃されたならば彼ら日本漁業者たちの行為は露骨化して公然と韓国の漁場を攪乱するので、韓国の水産資源を必然的に枯渇させ韓国の経済に及ぼす損失は莫大なものと思われる」として早急な対策を要望している。4月3日に韓国政府は金勲商工部長官を委員長とする「対日漁業協定準備委員会」を発足させ、同委員会は4月12日の第二回会議で三段階の「対日漁業政策」を決定した(3)。第一段階はマ・ラインを「今後永久的に存続させるという要請を外務部からマッカーサー司令官に」行うこと、第二段階は対日「講和条約締結時に、日本の侵略を防ぐためマ

ッカーサー線を存続させる項目を同条約文に入れるよう強力に推進すること」、第三段階はマ・ライン撤廃を想定して連合軍総司令部と漁業「協定を締結して我が国に有利な条件を技術的に定めること」、となっていた。

「対日漁業政策」の第一段階についての韓国政府の動きは公開された交渉記録には収録されていない。第二段階についての韓国の動きとその結果は筆者がすでに明らかにしており、それは次の通りである。1951年7月、梁裕燦駐米韓国大使はダレス米國務省特別顧問に対して、朝鮮半島周辺水域での日本漁船の操業規制の条項を対日講和条約に含ませることを、二度にわたって、直接要請した。しかし対日講和条約締結を急ぐダレスは「関係国の漁業権益が複雑に錯綜しているため条約の締結に深刻な遅れをもたらす」としてこれを拒否した。サンフランシスコ講和会議に参加できなかった韓国は、結局、対日講和条約第21条で、日本は連合国との漁業条約締結のために「速やかに交渉を開始する」という同条約第9条の「利益を受ける権利を有する」ことになった(4)。

1951年8月25日に「対日漁業問題に関する会議」が外務部・商工部・海軍・法務部の代表者によって開かれた。公開された交渉記録ではこの会議の決定事項を次のように記している(5)。まず「対日講和条約が発効する時から（マ・ラインが・筆者補注）消滅するのは事実だ。よって本会議では、それを前提とする韓国領海に隣接する公海の漁場を保護するために保護管理水域または保護管轄水域を宣布する、同時に日本と漁業協定締結を締結する段階に入る」。そして、この水域は「現在のマッカーサー線より若干拡張されるので外務部と法務部で国際事情を把握して時機を逸することのない適切な宣布の手続きを踏むよう」にする。また、この水域の「宣布を対日講和条約締結前に行い、韓日間の漁業協定は対日講和条約発効前に交渉の段階に入る」。「対日漁業問題に関する会議」の約二ヶ月前の1951年6月16日、商工部は外務部に「領海外の保護管轄権設定区域」を提案していた(6)。「対日漁業問題に関する会議」で決定された「保護管理水域または保護管轄水域」はこの提案に基づくものであった。李承晩ラインの発想は商工部で生まれ、その後韓国政府全体で討議されたのである。

1951年9月7日に第98回臨時國務會議が招集された。9月8日のサンフランシスコでの対日講和条約調印に対応したものであろう。同会議では「この水域内では大韓民国の決定によってのみその保護策が施行され、一切の外国漁船のこの水域内での漁業従事を禁止する」という「漁業保護水域」の設定が可決され、李承晩大統領に上申された。上申書の「漁業保護水域宣布に関する件」

は、韓国政府外務部編の資料集にすでに収録されていたため「漁業保護水域」の画定は既知の事柄であった(7)。しかし、次に示す、同資料集の「漁業保護水域」の経緯度表示には不可解な部分があった。

- ①北緯 42 度 15 分東経 130 度 45 分から北緯 38 度東経 132 度に至る線
- ②北緯 38 度東経 132 度から北緯 35 度東経 130 度に至る線
- ③北緯 35 度東経 130 度から北緯 34 度 40 分東経 129 度 10 分に至る線
- ④北緯 34 度 40 分東経 129 度 10 分から北緯 32 度東経 127 度に至る線
- ⑤北緯 32 度東経 127 度から北緯 32 度東経 122 度に至る線
- ⑥北緯 32 度東経 122 度から北緯 35 度東経 122 度に至る線
- ⑦北緯 35 度東経 122 度から北緯 35 度東経 124 度に至る線
- ⑧北緯 35 度東経 124 度から北緯 39 度 45 分東経 124 度に至る線
- ⑨北緯 39 度 45 分東経 124 度から馬鞍島西端に至る線
- ⑩馬鞍島西端から北に 4 度 30 分の線

すなわち、池鐵根商工部水産局漁労課長は回顧録で、「漁業保護水域」は竹島(韓国名 独島)を含ませるため商工部の提案よりも日本海側に大きく水域を拡大したと述べている(8)にもかかわらず、この経緯度表示では竹島が「漁業保護水域」に含まれないのである。しかし、今回公開された交渉資料により、上記①と②の「北緯 38 度東経 132 度」は「北緯 38 度東経 132 度 50 分」の誤りであることが判明した(9)。これならば竹島は「漁業保護水域」に含まれる。池鐵根の回想の正しさが確認されたのである(10)。

ただし、不思議なことに、「漁業保護水域」に竹島を新たに含ませたことへの言及を公開された交渉記録に見出すことはできない。対日要求が先鋭化する中で「竹島そのものは韓国の領土であるとの前提(11)」が先行したためなのか、それとも、韓国政府が意図的に竹島問題に関する記録は非公開にしているためなのか、現時点では不明である。

ところで、韓国が「保護」をめざした漁業資源とは具体的には何であったのだろうか。今回公開された交渉記録には、作成年月日不明の、商工部長官を委員長とする「韓日水産協定委員会規定(案)」および同委員会作成と推定される「韓日水産協定案」が残されている(12)。「韓日水産協定案」の第1条に「本協定は黄海東支那海の水産資源を蕃殖保護することを目的とする」とあるのが注目される。前述の、「対日漁業協定準備委員会」が1951年4月12日に作成した「韓日漁業協定(案)」でも「一、本協定は主として大韓民国黄海海岸を蕃殖

場として大韓民国東南側東支那海を冬眠区とする水産資源の蕃殖保護およびその合理的活用のためのものとする」とある(13)。筆者は、李承晩ライン宣言への過程において韓国が確保しようとしたのは東シナ海・黄海の底曳網漁場であったことを指摘してきた(14)が、今回の公開でそれが再確認されたと考えている。1951年8月の「対日漁業問題に関する会議」で設定された「保護管理水域または保護管轄水域」が「現在のマッカーサー線より若干拡張される」とあるのに注意したい。韓国は、マ・ラインによる規制では操業が許されていた漁場からも日本漁船を排除しようとしたのであった。

## 2. 日韓会談予備会談と李承晩ライン宣言

李承晩ライン宣言は1952年2月15日にはじまる第一次日韓会談の約一ヶ月前に行われた。1951年10月20日にはじまる日韓会談予備会談の結果、韓国政府は最終的に宣言を決断したと考えられるが、予備会談と李承晩ライン宣言の関係はこれまで不明であった。

李承晩ライン宣言について、韓国政府は1953年10月14日の第三次日韓会談第2回漁業部会で、その正当性を次のように主張した(15)。

韓国は韓日間の漁業問題を速やかに解決する熱意を有するが故に、サンフランシスコ対日平和条約が締結されて間もない1951年10月に漁業問題の討議を日本に提議した。にもかかわらずこれに対して日本側は、講和条約発効でマッカーサー線が撤廃されるので日本は韓国沿岸の我が国が保有してきた漁場で自由に操業できると予想して漁業問題の討議について熱意を示さなかった。また韓国側は講和条約第9条と第21条によって日本が我が国の漁業会議開催の提議に応じる義務があるので、我が国は貴国と漁業問題に関する討議を行うことを熱望したにもかかわらず、日本側は漁業会談の準備ができていない等の理由でこれに応じなかった。韓日間の漁業問題解決までは尊重するのが当然なマッカーサー線を見捨てて数度にわたって侵入し、日本側の誠意を疑わせたのである。したがって我が国政府はやむを得ず、1952年1月に「李ライン」を宣布した。

韓国側の主張は、李承晩ライン宣言の直接的責任は、日韓会談予備会談における日本側の漁業交渉開始への消極的な姿勢にある、というものである。この主張は1953年10月13日の第三次日韓会談第2回本会議ではじめて行われ(16)、

その後韓国政府の公式見解となった(17)。

日本にとって韓国のこのような主張は不可解なものであった。日本側代表団の随員の一人として日韓会談に参加した森田芳夫は、「韓国側は、李ラインの宣布は、日本側が漁業交渉開始に応じなかったことを理由にしているが、日韓間では、(中略・筆者・) 11月28日の会合で2月から漁業交渉を行うことに合意を見ていた」と、普段の冷静な筆致には珍しく、韓国の主張に不満を表明している(18)。

森田が記述しているように、日本は、日韓会談予備会談開始前には「在日朝鮮人の法的地位」の討議に限って会議を開きたいという意向であったが、韓国側の要求により「請求権」「漁業」なども議題とすることにやむなく同意した。日本は日米加漁業交渉(1951年11月5日～12月14日)とインドネシアとの漁業交渉(1951年12月18日～1952年1月18日)を優先させた。日本は、二つの漁業交渉により、相手国の隣接公海における自国漁船操業の原則を確立させた上で韓国との漁業交渉に臨もうとしたのである(19)。

このような日本の方針に対する韓国側の不満は連合軍総司令部の残した文書に残されている。一つは、予備会談の韓国側代表であった梁裕燦駐米韓国大使とアリソン国務次官補との1951年12月19日付会談記録である。

漁業問題に関して、梁裕燦大使は、日本代表団の態度はずっと逃げ腰だったと感じている。彼らは、公式の漁業合意に達するまでマッカーサーラインを実効性のあるものにしたいという韓国側の要求を拒絶した。優先されねばならない、他の多くの国との漁業交渉に時間をとられていること。漁業専門家たちはそれらの交渉に拘束されており、韓国との問題を討議する時間はないこと。これらを日本は主張し続けた。(20)

日本側が漁業交渉を意図的に先延ばしにしたためマ・ラインが撤廃される平和条約発効を韓国は無協定状態で迎えることになる。しかも、韓国のマ・ライン継続の要求が拒否されたため日本漁船の朝鮮半島周辺での操業が可能になる。韓国側の予備会談に対する焦燥感はこのようなものであった。

もう一つは、漁業問題の討議開始に日本側が同意の意向を示した1951年11月22日の予備会談第8回本会議についての、11月23日付連合軍総司令部から米国務省宛の文書である。

韓国側は不承不承(翌年2月からの漁業問題の討議開始・筆者補注・)に同意したが、もし日本側が2月に漁業交渉の準備ができていなかったなら

ば暫定的措置としてマッカーサーラインを継続することを強く主張した。

(21)

即時に漁業交渉に入りたい韓国側が日本側の消極的な姿勢を批判したものであるが、韓国側が漁業交渉とマ・ライン継続とを同一次元で見ていることに注意したい。すなわち、韓国側が考える漁業交渉とは日本漁船の朝鮮半島近海での操業を阻止することであった。

このような韓国側の対日姿勢がどのようにして形成されたかを公開された交渉記録で検討したい。「韓日水産協定委員会規定（案）」作成と推定される「韓日水産協定案」第二条には、「現存のマッカーサー線中大韓民国東南海界側を通る部分は大韓民国の漁業秩序が合理的に安定する時まで存続する」とあった。

「対日漁業協定準備委員会」による 1951 年 4 月 12 日付の「韓日漁業協定(案)」にも、「二、マッカーサー線は現在通り継続する」と記されていた。そして、1951 年 9 月 7 日の第 98 回臨時国务会議で決定され李承晩大統領に上申された「漁業保護水域宣布に関する件」の添付資料である「漁業問題に関する対策根拠要点」(22)の中に「韓日漁業協定に関する基本政策に関する要綱」という文書があり、「韓日漁業協定において我が国が要求すること（段階的に）」を次のように列挙していた。

- ① マッカーサー線は存続させ日本漁船だけは絶対にこの線を侵犯できないようにすること。
- ② ①の要求が不成立なときはマッカーサー線を存続させ日本漁船だけでなく韓国漁船も相互侵犯しないようにすること。
- ③ ②の要求が不成立なときには我が国が漁業保護水域を宣布してこれを日本が承認すること。
- ④ ③の要求が不成立時には相互間の漁業保護水域を宣布してこれを相互に承認すること。

日韓漁業協定にマ・ライン存続の条項を含ませる、それが不可能ならば日本漁船の操業を禁じる「漁業保護水域」を設定する、韓国政府の意志はこのようなものであった。公海における漁労活動の自由が原則であった当時の海洋法を全面的に否定する韓国政府の対日方針は、翌年 2 月に始まる第一次日韓会談以後、日韓間の激烈な論争を招くことになる。そして、日韓会談予備会談との関係で注目したいのは、上記の方針で①と②のマ・ライン存続の要求と③と④の「漁業保護水域宣布」が連動していることである。

森田芳夫の韓国への不満は、第一次日韓会談での漁業交渉は1952年2月20日から4月21日まで15回にわたって行われたではないか。その期間は、サンフランシスコ講和条約で義務づけられた連合国との漁業条約締結交渉のモデルケースとして日本が取り組んだ日米加漁業交渉に要した期間よりも長かったではないか。このようなものであったであろう。しかし、韓国が考える日韓漁業条約とは韓国が関心を持つ水域での日本漁船の操業を阻止するものでなければならなかった。すなわち、韓国にとっての日韓漁業交渉は予備会談でマ・ライン継続を日本に要求した時点ですでに始まっていたのである。公海自由の原則に立ちながら、科学的調査に基づいた資源保存措置の状況に応じて相手国隣接公海での自国漁船の操業を規制するという日本の漁業交渉の方針—それは当時の海洋法に基づくものであったが—との差はきわめて大きかった。

翌年2月の漁業交渉開始を正式に決定した日韓会談予備会談第9回本会議の翌日、すなわち1951年11月29日に韓国政府は李承晩宣言の最終的な準備を開始した(23)。一見矛盾するように見えるこの行動も、対日漁業交渉・日韓漁業条約に対する韓国政府なりの論理に基づいてとったものであった。

ところで、李承晩ライン宣言については、「日本を反共の防波堤として育成しようとしていた米国は、韓国側の対日賠償請求を押さえ込もうとしていた。李承晩ラインは、そうした状況をふまえ、韓国側が国交正常化交渉を有利に進めるため、新たな交渉材料として作り出されたものであったというのが、その本質である(24)」という説明がなされることがある。確かに、1951年9月に李承晩大統領に上申された「漁業保護水域宣布に関する件」には「日本と漁業協定を締結するときに我が国の立場が有利になるようにすること」とねらいが記されていた。しかし、日韓会談の他の懸案、特に請求権問題を韓国側に有利に進めるための手段にまで拡大して李承晩ライン宣言の目的を説明することには、筆者は疑問を呈してきた。確実な根拠が示されていないからである(25)。この説明は、1957年12月31日の合意で被抑留日本人漁船員釈放と引きかえに在韓日本人財産への請求権を日本政府に放棄させるなど、李承晩ライン問題を利用した韓国の「人質外交」(金東祚)が後に成果を納めたことに影響されすぎているように思われる。今回公開された交渉記録に、漁業問題以外の日韓間の問題をも視野に入れた李承晩ライン宣言のねらいを示す韓国政府の文書が含まれていることが期待されたが、現時点では見あたらない。筆者の疑問は解消されていないのである。

### 3. 「海洋主権線」から「平和線」へ

1952年1月18日に発せられた李承晩ライン宣言に対して、日本政府以外にも米国政府と中華民国（台湾）政府そして英国政府が韓国政府に抗議文を送付していたことは関係者の回顧録等で知られていた(26)。米中英は「いつでも最大限の権益を確保できる」「強大国」であり、三国の抗議は韓国のような「弱小国家」の立場を理解しようとしないう「無事安逸主義的な思考方式」ではないかという不満を抱きながらも、「友邦海洋国家」であるこれらの国々の主張に韓国は対応せざるを得なかった(27)。今回公開された交渉記録には、これまで明らかでなかったその経過が収録されている。

公開された交渉記録にある「平和線問題関連事項年表」（英文）よれば、李承晩ライン宣言に対する諸外国の抗議とそれに対する韓国政府の反論の経過は次の通りである(28)。

- ①1952年1月28日、日本外務省は口上書で宣言に反駁した。
- ②1952年2月11日、駐韓米国大使は書簡と添付覚書で宣言の合法性を論駁した。
- ③1952年2月12日、駐日韓国代表部は1952年1月28日付口上書に関する見解を日本外務省に送達した。
- ④1952年2月13日、外務部長官は、1952年2月11日付駐米韓国大使の書簡への返答書簡において宣言への弁明を行った。
- ⑤1952年6月11日、駐韓中華民国大使は書簡において、宣言に関する中華民国の権利と利益を保持するとした。
- ⑥1952年6月26日、韓国外務部次官は、1952年6月11日付駐韓中華民国大使の書簡への返答において、中華民国政府が何らの懸念を感じる必要がないという韓国政府の意志を中華民国政府に伝えた。
- ⑦1953年1月12日、駐韓英国公使は、韓国外務部次官への書簡において英国政府は宣言が作成された根拠が正当なものとは認めないと述べた。
- ⑧1953年1月28日、韓国外務部長官代理は、1953年1月12日付英国公使の書簡への返答において韓国政府の宣言に関する姿勢を明確にした。

李承晩ラインの宣言文には、筆者がこれまで指摘してきたように、李承晩ライン水域への主権の主張と、同水域を韓国のみが管轄する「漁業保護水域」とする主張とが混在していた(29)。広大な水域に主権を及ぼす非常識に気づいた韓国は



その弁明に苦心することになった。公開された交渉記録に一部収録されている1952年1月27日付声明で韓国は、「保護水域の宣言は公海への領海の拡張を意味しない。このことは宣言において、わが国が、公海における自由航行の諸権利を保証したことによって完全に裏付けされている。」と述べて、李承晩ライン宣言中の主権の主張を後退させた(30)。「隣接海洋主権宣言に対して敷衍」と題された1952年2月8日付声明で韓国は、「隣接海洋の主権という語句表現が不正確であった故に誤解が生じた模様である。我々の一つの目的は他国の主権やその利益を損傷することなく海中資源や漁業を保護するため隣接海上に公平な分割線を設定して韓日両国間の平和と友誼を維持しようとするものである。」と述べた

(31)。韓国は李承晩ライン宣言にあった主権の主張の部分を自ら撤回したのである。

1952年1月28日付日本外務省による駐日韓国代表部への口上書で、日本は、李承晩ライン宣言を「長年国際社会に確立されている海洋自由原則と相いれないのみならず平等の立場で公海漁業資源の開発および保護を達成しようとする国際協力の基本原則に逆行する」と批判した(32)。これに対する同年2月12日付韓国外務部による日本政府への口上書では、主権の主張への言及はもはや見あたらない。韓国は、李承晩ライン宣言は「米国・メキシコ・アルゼンチン・チリ・ペルー・コスタリカ・サウジアラビアなど、続々に行われた一方的な宣言と大まかには同様な性格のもの」と述べた。そして、「四十年間の日本の占領と独占の結果である今日見られる韓日間の漁業装備の不均衡への考慮」の必要性を指摘した上で、宣言は「両国の真の平和を確実にするための唯一の安全装置」と主張した(33)。「平和線」という呼称はまだ使われていないが、李承晩ライン宣言の目的を日韓両国間の平和維持とする韓国の主張をここに見ることができる。

1952年2月11日付駐韓米国大使による韓国外務部への書簡(34)は、李承晩ライン宣言に関する韓国政府の主張を真っ向から否定するものであった。同書簡で米国は、李承晩ライン宣言を認めれば「どんな国家でも宣言によって公海を領海に転換できる」と懸念を示した。宣言文第4項の、同宣言は「公海における航行の自由を侵害しない」という部分を韓国は主権の主張についての釈明の根拠としていたが、この点についても、主権の主張がなされている以上李承晩ライン宣言水域では国際法に基づく航行の自由よりも韓国政府の特権が優位となり、米国の懸念は解消されないと指摘した。また、韓国が李承晩ライン宣言を「確定された国際的先例に依拠」したのに対して、「韓国の主

権の拡張を認めるような合法的な先例」を示す国際法の原則を見出すことはできないと述べた。特に、李承晩ライン宣言と同性格のものと韓国が主張した、1945年9月28日に米国政府が発表したいわゆる「トルーマン宣言」については、同宣言は資源保護を目的としたものであって領海の拡張を意味したものではないとして、関連性を完全に否定した。

1952年2月13日付で行われた、駐韓米国大使の書簡に対する韓国政府の反論は、公開された交渉記録には断片的な記録しか残されていない。それによれば、韓国は次のように反論したようである(35)。「主権(sov<sup>er</sup>eignty)」は「管轄権と支配(jurisdiction and control)」と言い換えることができ、これならば米国のトルーマン宣言と同様である。たしかに、駐韓米国大使の書簡には「米国政府は3マイル外の公海においてある種の防衛的管轄権を行使したことがある」とあった。しかし同時に、その管轄権とは税関や密輸の監視のためのものであって漁業目的のものではないと記されていた。実は、1952年1月27日付声明で韓国政府は「公海の一部で同時に隣接水域を構成する公海のもつ特殊な性格は国連国際法委員会を含む多くの国際機関によって承認されている(36)」と述べていた。しかし、韓国が援用した1951年の国連国際法委員会の法典草案も、管轄権設定の目的から漁業が除外されていた点は、駐韓米国大使の書簡と同様であった。

1952年2月20日から4月21日にかけて開催された第一次日韓会談漁業委員会において韓国側は、李承晩ライン水域におけるすべての漁業活動を管轄できる「漁業管轄権」を主張したが日本側に論破された(37)。この時、韓国側が日本側の主張に反論らしい反論を行っていないことは、筆者にとって意外であった。しかし、韓国の主張を否定する駐韓米国大使の書簡を第一次日韓会談直前に突きつけられていた韓国側にとって、論戦の敗北はある程度予想されていた事態であったように思われる。

1952年6月11日付の中華民国大使による韓国外務部への書簡(38)において、中華民国政府は、韓国政府が李承晩ライン宣言を行った理由については同情すべきものがあるとしながらも、同宣言中の主権の主張が中華民国の領海に近接した公海における中華民国の権益を侵害する懸念があると述べた。これに対する1952年6月26日付葛弘基外務部次官による中華民国大使への書簡(39)では、李承晩ライン宣言は、同じ性格を持つ他の宣言と同様に、韓国の領海を拡張するものではなく海洋資源の荒廃を防ぐ防衛水域を確立するためのものとされた。したがって、中華民国政府は何ら不安を覚える必要はない、なぜならば同宣言

は無謀な濫獲に対して適用されるのであるからと韓国は主張した。李承晩ライン水域から排除されるのは日本漁船のみであることを示唆したのである。

1953年1月12日付駐韓英国代表部による韓国外務部への書簡(40)では、「特別な歴史的理由がない限り、国際法では、海岸から3海里をこえる(中略・筆者・)海域に主権を及ぼそうとするいかなる要求も認められない。(日韓間に・筆者補註・)特別な歴史的理由は存在しない。」という英国政府の見解が韓国政府に伝えられた。これに対して韓国政府は、1953年1月28日付曹正煥韓国外務部次官による駐韓英国代表部公使への書簡(41)において、英国政府の見解を新聞の誤報がもたらした「誤解」であると釈明した。そして、「この保護線は公海に於ける特権とは関係ない。ひとえに漁業および他の海産物についての日韓間の関係に関するものである。」と述べ、日本の漁業者が過去四十年間と同様の態度で韓国の経済資源を搾取しようとしていると日本の脅威を訴えた。英国政府は書簡で、他国民も操業する公海での漁業規制は相互の協議と同意によらねばならない、一方的な宣言は行われてはならないと述べていた。この原則は1951年の国連国際法委員会の法典草案にも明記されていたものであったが、韓国はこれを無視したのであった。韓国政府はさらに、「将来において二国間の平和的關係を維持するためには、それぞれの国家がその内側で水産開発を行う境界線が必要である」と述べて李承晩ライン宣言を正当化した。

注目されるのは、英国公使に対する韓国外務部次官の書簡では李承晩ラインの呼称を「保護線(the conservation line)、我々は時に平和線(the peace line)と呼ぶ」と記されていることである。前述したように、李承晩ライン宣言中の公海への主権行使を批判された韓国は「漁業管轄権」を主張したが日米両国に否定された。「保護線」はおそらくそのために考え出された呼称であったと思われる。しかし、1953年5月6日から7月21日にかけて開催された第二次日韓会談漁業部会において自らの漁業資源保護措置が不十分であることを追及された韓国側は、李承晩ライン宣言の目的は漁業資源の保護ではなく独占であると告白せざるを得なかった(42)。このような経過を検討すれば、韓国にとって李承晩ラインの呼称は「平和線」しか残らなかったことがわかる。韓国政府が「平和線」という呼称を初めて公式に使用したのは、日本漁船大量拿捕を開始した時期にあたる、1953年9月11日のことであった(43)。そして1958年4月にはじまった第四次日韓会談以降、漁業問題を討議する分科会の名称はそれまでの「漁業委員会」あるいは「漁業部会」から、「漁業及び『平和ライン』分科委員

会」へと改称された。

「平和線」という呼称は、韓国政府が公海への主権行使を宣言するという自らの失策を糊塗するために作り出されたものであった。また、第一次日韓会談漁業委員会で我が国も漁業資源保護措置に熱心だという点を信じて欲しいと懇請した日本側の姿勢(44)を全く受け入れようとしない、日本を許されざる国家として敵視する韓国の意図が含まれていた。したがって、「平和線」という用語を日韓会談の分科会の名称として使用することは、単なる呼称の問題にとどまらず、韓国の主張や意図を認めることでもあり、日韓会談の日本側代表にとっては不本意なものであった。1960年11月2日に開催された第五次日韓会談第2回本会議では、漁業問題を討議する分科会の名称を「漁業委員会」として日本側が提案したのに対して韓国側は第四次日韓会談での合意に従うべきだと反発し、「漁業および平和線委員会」と改めさせている(45)。

おわりに

本稿で筆者は、李承晩ライン宣言に関する韓国政府の動きを整理した。第一に、韓国は占領下で日本漁船の操業を制限していたいわゆるマッカーサーラインを、日本の独立後も維持させようとした。すなわち、漁業問題において、韓国は日本の占領状態が継続されることを要求したのである。第二に、韓国にとって日韓漁業交渉とは、韓国が関心を持つ水域における日本漁船の操業を全面的に禁止する結果をもたらすものであらねばならなかった。したがって、日韓会談予備会談で示された、マ・ライン継続要求を拒否する日本の「誠意のない」姿勢に憤った韓国は李承晩ライン宣言を行ったのである。第三に、李承晩ライン宣言に対する米中英三国の抗議に対応して、韓国は李承晩ライン宣言の意味合いと呼称を変化させた。その結果、李承晩ライン水域を主権下に置くという当初の対日要求こそ後退させたものの、「平和線」という、被拿捕漁船が続出する日本にとってはいささか奇異な呼称が登場したのである。そして、韓国は「平和線」を日韓会談における漁業分科会の名称の一部とすることを日本に認めさせたのであった。

上記三つの局面に共通するのは、日本の主張をいっさい理解しようとせず自己の主張をひたすら相手に押し付けようとする韓国の対日姿勢である。そこに、日本よりも優位に立とうとする韓国の強烈的な意識を見ることができる。このよ

うな意識が醸成された歴史的背景や国際環境を明らかにすることは日韓外交正常化交渉（日韓会談）の研究における大きな課題であり、また、今後の日韓関係を考える上でも意義あることと考えている(46)。

〔註〕

- (1) 「李承晩ライン宣布への過程に関する研究」（朝鮮学会編『朝鮮学報』第185輯 2002年10月）、「李承晩ラインと日韓会談一第一次～第三次会談における日韓の対立を中心に一」（同第193輯 2004年10月）。両論文の要旨は『環』vol.23（藤原書店 2005年10月 東京）に「李承晩ライン宣言について」として掲載された。
- (2) 韓国外交安保研究院所蔵文書「韓国の漁業保護政策：平和線宣布 1949-52」743.4 458 フレーム番号 1153～1166。
- (3) 同前 フレーム番号 1275～1276。
- (4) 前掲註(1)「李承晩ライン宣布への過程に関する研究」参照。
- (5) 韓国外交安保研究院所蔵文書「韓国の漁業保護政策：平和線宣布 1949-52」743.4 458 フレーム番号 1402～1427。
- (6) 同前 フレーム番号 1374～1388。
- (7) 外務部文書局文書課編『大韓民国外交年表附主要文献』（1962年12月）196～198頁。
- (8) 池鐵根『平和線』（汎友社 1979年8月 ソウル）120～121頁。商工部は底曳網漁業資源を重視していたため「領海外の保護管轄権設定区域」は黄海・東シナ海に突出し、東端は鬱陵島で竹島は含まれていない（前掲註(5) フレーム番号 1387～1388）。なお、「対日漁業問題に関する会議」で「漁業保護線」の「線を改正する」ことを決定したという記述がある（前掲註(5) フレーム番号 1403）。
- (9) 韓国外交安保研究院所蔵文書「韓国の漁業保護政策：平和線宣布 1949-52」743.4 458 フレーム番号 1485～1493。
- (10) 公開された交渉資料にある「漁業保護水域」の経緯度表示と池鐵根の回想との違いについて解明できなかった部分もある。「漁業保護水域」の西端は東経122度であり（⑤・⑥）、池鐵根の回想録にある西端東経124度とは異なる。「漁業保護水域」は後の李承晩ライン水域（西端東経124度）よ

りも黄海側に大きく拡張されていた。

- (11)『竹島問題研究資料 昭和二十八年十一月 マッカーサーラインに就いて  
一ッ橋大学教授 大平善梧』。
- (12)韓国外交安保研究院所蔵文書「韓国の漁業保護政策:平和線宣布 1949-52」  
743.4 458 フレーム番号 1115~1137。
- (13)同前 フレーム番号 1277。
- (14)前掲註(1)「李承晩ライン宣布への過程に関する研究」参照。
- (15)外務部『韓日会談漁業委員会議事録(第一、二、三次会談)』(1958年) 476  
~477 頁。
- (16)外務部政務局『外交問題叢書第九号 韓日会談略記』(1955年) 150~151  
頁。
- (17)外務部政務局『外交問題叢書第一号 平和線の理論』(195?年) 60 頁。外  
務部『外務行政の十年』(1959年) 159 頁。
- (18)鹿島平和研究所編『日本外交史 28 講和後の外交(Ⅰ)対列国関係(上)』  
(鹿島研究所出版会 1973年 東京) 43 頁。同書では、兪鎮午・劉彰順  
「対談・交渉十年、会談六回の内幕—二人の前代表が語る韓日会談の全貌」  
(『思想界』12巻4号 1964年4月)と元容奭『韓日会談十四年』(三和出  
版社 1965年 81~85 頁)が引用されているが、李承晩ライン宣言の直接  
的責任を日本側に求める主張は日韓会談の他の韓国側関係者が残した次の  
回想録でも見ることができる。金東祚『回想 30 年 韓日会談』(中央日報  
社 1986年 ソウル 22 頁、35 頁)、林炳稷『林炳稷回顧録—韓国外交の裏  
面史—』(女苑社 1964年 ソウル 501 頁)。
- (19)拙稿「『平和線の理論』の検討」(朝鮮史研究会関西支部編『朝鮮史研究会  
会報』第150号 2003年1月)参照。
- (20)“Korean-Japanese Treaty Negotiation and Questions Relating to  
Armistice Talks” Dec 19 1951  
1950-52:320 JAPAN-KOREA,1951-1952  
National Archives and Records Administration Records of the Foreign  
Services Posts  
Office of the U.S. Political Advisor for Japan, Tokyo Classified General  
Correspondence 1945-1952 (国立国会図書館所蔵)
- (21)“OUTGOING MESSAGE DS WJS WHS/ch FROM:SCAP TOKYO JAPAN TO:DEPT OF

STATE WASH DC”

Ibid

この後に「日本側はおそらく2月には漁業交渉の準備はできているであろう。しかし、日米加漁業交渉とインドネシアとの漁業交渉が進捗していないならば積極的に交渉に関与しないであろう」というコメントが続いている。

(22)韓国外交安保研究院所蔵文書「韓国の漁業保護政策:平和線宣布 1949-52」  
743.4 458 フレーム番号 1476～1484。

(23)前掲註(17)『外交問題叢書第一号 平和線の理論』 60～61 頁。

(24)内藤陽介『竹島切手』発行を許した日本外交の不作为(『中央公論』1438号 2004年3月) 82 頁。

(25)李鐘元「韓日会談とアメリカ『不介入政策』の成立を中心に一」(日本国際政治学会編『国際政治』第105号 1994年1月)中の韓国政府が李承晩ライン宣言を決断した理由に関する記述(167頁)は推測である。李元徳『日本の戦後処理外交の一研究—韓国交正常化交渉(1951～65)を中心に—』(東京大学大学院総合文化研究科博士学位論文 1994年。韓国語版は『韓日過去史処理の原点—日本の戦後処理外交と韓日会談—』(ソウル大学校出版部 1996年11月))では「韓日会談を推進しても利益がないだけでなく、どこまでも日本が主導権を握って韓日会談に臨もうとする思惑が明らかなので、我々がこれに対応するカード」として李承晩ライン宣言が必要だったという金東祚『回想 30 年 韓日会談』の記述(35頁)が根拠として引用されている(35頁 韓国語版では48頁)。しかし、この「韓日会談」とは、文脈から判断すれば漁業交渉のことである。『回想 30 年 韓日会談』の日本語訳である『韓日の和解—日韓交渉 14 年の記録—』(サイマル出版会 1993年10月)では、この交渉が漁業交渉であるとわざわざ付け加えているほどである(39頁)。なお、李元徳は『日本の戦後処理外交の一研究』で「第一次会談で日本側が逆請求権を主張した直後や第三次会談で久保田発言が出された以後において、李政権の平和ラインでの日本漁船の拿捕、漁民の抑留措置が頻繁にとられた」としている(35頁 韓国語版では49頁)。しかし『日韓漁業対策運動史』(日韓漁業協議会 1968年2月 東京)巻末の「日韓漁業対策関係年表」でわかるように、この記述は全くの誤りである。日本側が在韓日本人財産への請求権を主張した第一次韓会談第5回請

求権委員会の開催は1952年3月8日のことであるが、その直後に韓国による日本漁船拿捕は起こってはいない。1953年10月の第三次日韓会談は韓国による日本漁船拿捕が激化したため日本の要請で開催されたのであり、李元徳の記述は事実関係が逆である。資料に基づかない憶測による記述は同書の価値を著しく貶めている。これらの他、下條正男は「サンフランシスコ講和条約が批准・発効するまで（諸懸案が未解決のまま）持ち越されれば、それ以後は日本の態度が強化され、容易に懸案の解決に応ずることはないので、平和条約が批准される前、即ち日本がまだ進駐軍の統治下にある間に決着をつけることが、われわれにとって有利だとふんだ」という愈鎮午の記述（「韓日会談が開かれるまで一前韓国首席代表が明かす14年前の曲折一」（上）（下）（『思想界』第156号・第157号 1966年2月・3月））を李承晩ライン宣言の理由としている（『竹島は日韓どちらのものか』文春新書 2004年4月 東京 140～141頁）。しかし、原文を読めばわかるように、愈鎮午は引用部分を韓国が日韓会談開催を要求した理由としているのであって、李承晩ライン宣言の理由としているのではない。

(26)前掲註(1) 拙稿「李承晩ラインと日韓会談一第一次～第三次会談における日韓の対立を中心に一」および前掲註(18)元容奭『韓日会談十四年』85～86頁参照。

(27) 前掲註(18) 元容奭『韓日会談十四年』86～87頁。

(28) 韓国外交安保研究院所蔵文書 「平和線宣布と関連する諸問題 1953-55」743.4 328 フレーム番号 0179。これらの口上書は、1953年8月20日付の「海洋主権宣言に関する資料の請求に関する件」に英文で収録されている（韓国外交安保研究院所蔵文書 「平和線宣布と関連する諸問題 1953-55」743.4 328 フレーム番号 0102～0127）。

(29)李承晩ライン宣言の宣言文は次の通りである。

国務院告示第14号

国務会議の議決をへて隣接海洋に対する主権に関して次のように宣言する。

大統領 李承晩

檀紀4285年 1月18日

国務委員 国務総理 許政  
署理



國務委員 外務部長官 卞榮泰  
國務委員 國防部長官 李起鵬  
國務委員 商工部長官 金勳

確定された国際的先例に依拠し、国家の福祉と防衛を永遠に保障せねばならないという要求により、大韓民国大統領は次のように宣言する。

一、大韓民国政府は、国家の領土である韓半島および島嶼の海岸に隣接する大陸棚の上下に既知または将来発見されるすべての自然資源鉱物および水産物を、国家にもっとも有利に保護保存および利用するため、その深度の如何を問わず、隣接大陸棚に対する国家の主権を保存しまた行使する。

二、大韓民国政府は、国家の領土である韓半島および島嶼の海岸に隣接する海洋の上下および内に存在するすべての自然資源および財富を、保有保護保存および利用するのに必要な左のように限定した延長海洋にわたって、その深度の如何にかかわらず隣接海洋に対する国家の主権を保持しまた行使する。特に、魚族のような減少する憂慮がある資源および財富が韓国住民に損害もたらすように開発されたり、または国家の損傷となるように減少あるいは枯渇しないため、水産業と漁業を政府の監督下に置く。

三、大韓民国政府は、ここに大韓民国政府の管轄権と支配権にある上述の海洋の上下および内に存在する自然資源および財富を監督しまた保護する水域を限定する左に明示した境界線を宣言しまた維持する。この境界線は将来究明される新しい発見研究または權益の出現によって発生する新情勢に合わせて修正できることを合わせて宣言する。大韓民国の主権と保護下にある水域は、韓半島およびその付属島嶼の海岸と左の諸線を連結して組成される境界線間の海洋である。（略）

四、隣接海洋に対する本主権の宣言は公海上の自由航行権を妨害しない。

〈出典：『官報』號外 檀紀4285年1月18日 大韓民國政府公報處（拙訳）〉

(30) 韓国外交安保研究院所蔵文書「平和線宣布と関連する諸問題 1953-55」

743.4 328 フレーム番号 0108、0109。全文は『レファレンス』33（国立国会図書館調査立法考査局 1953年11月20日）に「李承晩宣言韓国政府筋声明」として日本文で掲載されている（7～8頁）。

(31) 『大統領 李承晩博士談話集』（大韓民国政府公報處 1953年）150頁（韓国文）。同声明は『レファレンス』33に「李大統領、海洋主権に重ねて声明（昭和27年2月9日釜山9日発K P電話）」として日本文で掲載されて

いる（８頁）。

(32) 韓国外交安保研究院所蔵文書 「平和線宣布と関連する諸問題 1953-55」

743.4 328 フレーム番号 0115。この口上書と同内容の「日本外務省情報文化局長談（昭和 27 年 1 月 27 日）」が『レファレンス』33 に掲載されている（7 頁 日本文）が、竹島を李承晩ライン水域に含ませたことへの抗議の部分はない。

(33) 同前 フレーム番号 0117。『レファレンス』33 に「李承晩大統領宣言にたいしての日本政府からの抗議口上書にたいする韓国政府からの回答覚書（昭和 27 年 2 月 12 日付）」として同口上書の全文日本語訳が掲載されている（8～10 頁）。今回公開された交渉記録の口上書には欠けていて『レファレンス』33 掲載の日本語訳には含まれている部分に興味深いものが多い。たとえば、「韓国に非常に隣接した海洋にまで日本漁船が出現する」ことへの韓国漁業者の恐怖を具体的に記述している点や、「日本漁船が密輸の浮ゆう基地となったこと」を「保護水域」設定の理由にしている点である。また、「韓国が日本に併合された当時在韓国の日本人当局者達は所謂朝鮮総督令第 109 号をもって、韓国周辺に今般大韓民国政府が宣言した水域とほぼ一致した水域を宣言して、その水域においては『トロール』船漁獲の禁止を企図した事実のあることに対して注意すべきである」とも述べている。しかしこの主張に説得力はない。1929 年 12 月 10 日公布の「朝鮮漁業取締規則（府令第 109 号）」が規定したトロール漁業禁止区域は李承晩ライン水域よりもはるかに狭く、同禁止区域はトロール漁業の禁止区域であって他の漁業の操業は自由であったからである（前掲註(1)「李承晩ライン宣布への過程に関する研究」参照）。なお、1952 年 1 月 28 日付日本側口述書と 1952 年 2 月 12 日付韓国側口上書は、慎鏞廈編著『独島研究叢書 7 独島領有権資料の探求第 3 巻』（独島保存協会 2000 年）に英文で収録されている。

(34) 韓国外交安保研究院所蔵文書 「平和線宣布と関連する諸問題 1953-55」

743.4 328 フレーム番号 0119～0122。

(35) 同前 フレーム番号 0110。

(36) 前掲註(30) 「李承晩宣言韓国政府筋声明」（『レファレンス』33）7 頁。

(37) 前掲註(1) 「李承晩ラインと日韓会談一第一次～第三次会談における日韓の対立を中心に一」参照。

- (38) 韓国外交安保研究院所蔵文書 「平和線宣布と関連する諸問題 1953-55」  
743.4 328 フレーム番号 0123。
- (39) 同前 フレーム番号 0124。
- (40) 同前 フレーム番号 0125。
- (41) 同前 フレーム番号 0126。
- (42) 前掲註(1)「李承晩ラインと日韓会談―第一次～第三次会談における日韓の対立を中心に―」参照。
- (43) 前掲註(28) フレーム番号 0179。
- (44) 前掲註(1) 拙稿「李承晩ラインと日韓会談―第一次～第三次会談における日韓の対立を中心に―」118頁。
- (45) 外務部政務局『第5次韓日会談予備会談会議録』(作成年不明)14～15頁。  
韓国政府の特定の意図を含む「平和線」という用語を、日本人歴史研究者は研究論文において軽々に使用すべきではないと考える。
- (46) 特に、日韓関係に関する米国政府の態度を注視する必要がある。例えば、1952年2月11日付駐韓米国大使の書簡は公開されず日本政府にその存在は知らされなかった(“Report of the Van Fleet mission to the Far East 26 APRIL-7 AUGUST 1954” Declassified Documents Reference System (雄松堂書店))。また、同書簡には「漁業問題や他の未解決の問題は来る交渉(第一次日韓会談-筆者補註-)において両国間で解決されるべき事柄」とあり、米国はあくまでも中立的な立場に立っていた。漁業問題において日本とは距離を置く米国の中立的な姿勢を、韓国が自己に有利なものと判断して日本に対する強硬な姿勢を強めた可能性はある。